



02 課題と解決の方向性

(1) 健康に対する無関心層への対策

これまでの健康施策は、主に健康に関心のある層（呼びかけに反応した市民）が参加する取組みに留まっていた。

健康に対する関心度が低い人ほど、生活習慣病や要介護状態になる可能性が高く、この層に対して健康への関心を高め、行動変化を起こさせる施策を行うことが今後の課題です。

また、健康に関心があっても、仕事や家庭の事情などにより行動を起こすことができない市民も多く、健康づくりへの行動のハードルを下げる仕組みや仕掛けを行うことも必要です。

◇これまで実施してきた事業(例)

市主催の健康講演会、健康運動教室、公民館主催の健康づくり教室など、広報やチラシの配布による呼びかけにより反応された市民や健康づくり関係者を中心に実施していました。

また、市が実施する健康運動教室は、主に平日の昼間（主に主婦層や高齢者層が中心）であり、勤労者世代や子育て世代の健康づくりを行うための積極的な支援はあまり実施していませんでした。



(2) 健康寿命を延ばす施策の充実

少子超高齢社会にあつては、健康は社会資本です。健康づくり政策によって健康寿命を延長化し、医療・介護の受給者の増加を抑制し、労働できる健康状態を長期にわたって維持することが必要です。

また、健康寿命を延ばすことは、ひいては医療費、介護給付費の削減につながりません。

しかしながら、これまでは生活習慣病予備軍や要介護状態になる可能性が高い高齢者に対する施策が中心であり、中長期的にみて医療費等の増加に最も関係の深い健康な市民に対する施策は、健康診査や健康教育などの保健事業以外は実施していませんでした。

今後は、健康状態の改善を要する市民への対応はもちろんのこと、健康な市民に対しても、健康寿命を延ばすための正しい知識を広め、それを基にその人にあった健康づくりの取組みを支援する効果的な仕組み、仕掛けを社会全体で構築することが喫緊の課題です。



◇これまで実施してきた事業(例)

特定保健指導、からだ元気塾（高齢者事業）の対象者など、健診結果により生活習慣改善等が必要な一部の市民に対して健康施策が主に行われていますが、比較的健康であり、医療費等の非受給者である多くの市民に対する健康施策はあまり行われていません。

(3) 部門を超えた健康づくり政策の実現

これまでの健康施策は、健診や予防接種、健康啓発など公衆衛生的な面からの健康部門を中心とした取り組みであり、市民全体に浸透する多面的な健康施策ではありませんでした。

また、他の部門においても、それぞれに健康に関連した施策を展開していましたが、同じ目標や目的に向かって推し進めているものの、連携が不十分でした。

市民が健康になることで、市民交流や社会参加による消費の増加など経済活動が活発になり、市民交流や経済活動が活発になることで、さらに市民が健康になることから、今後は健康部門のみの施策ではなく、あらゆる部門の施策と連携して、健康の視点を取り入れたまちづくりを進める必要があります。

これらについては、人々が健康づくりのために行動を変えるには、どのような要因が関係しているのかといった各々の専門分野における検証も蓄積されてきており、都市環境の整備による健康寿命の延伸について、健康づくりを促進するための都市環境のあり方に関する研究がなされ、以下の結果が示されています。

美的景観、歩道の利便性、店や目的地へのアクセスがよいほど歩行量が増加³

車通勤者は、公共交通通勤者に比べて生活習慣病になるリスクが3倍以上高い⁴

住居周辺の散歩空間、公園及び並木道があるほど生存率が5年高い⁵

◇これまで実施してきた事業(例)

歩キングコースの設定、食育教室など、それぞれの部門が独自の考え方にに基づき事業を実施しており、他の部門との連携はあまり図られていません。

また、それぞれの事業に一般的な健康に対する視点はあるものの、健康増進につながる専門的な視点を取り入れていませんでした。

参考文献は、次のように表示しています。【著者名：論文名・雑誌名、巻・号数：引用ページ、出版年】

³ Owen, N. et al: Understanding environmental influences on walking. Review and research agenda. Am J Prev Med, 27: 67-76. 2004

⁴ 石井香織 他:日本人成人における活動的な通勤手段に関連する環境要因. 体力科学, 59: 215-224. 2010

⁵ Inoue S et al: Association of physical activity and neighborhood environment among Japanese adults. Prev Med, 48: 321-325. 2009